



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月27日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,108,291	12.8	412,676	24.8	449,903	24.7	343,444	25.4	320,561	24.4	435,494	32.3
2017年3月期	4,527,148	0.1	330,551	4.7	360,858	3.9	273,895	5.1	257,619	5.5	329,248	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	410.45	—	9.3	8.2	8.1
2017年3月期	326.32	—	8.0	7.1	7.3

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 6,518百万円 2017年3月期 8,436百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	5,764,417	3,774,293	3,598,321	62.4	4,614.87
2017年3月期	5,150,762	3,447,082	3,312,724	64.3	4,215.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	558,001	△529,053	△40,312	783,338
2017年3月期	467,779	△108,037	△240,526	793,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	94,585	36.8	2.9
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	101,368	31.7	2.9
2019年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		35.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580,000	9.2	147,000	△28.1	170,000	△25.0	121,000	△26.3	110,000	△28.7	140.87
通 期	5,320,000	4.1	376,000	△8.9	415,000	△7.8	315,000	△8.3	290,000	△9.5	371.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	794,068,713株	2017年3月期	794,068,713株
② 期末自己株式数	2018年3月期	14,345,864株	2017年3月期	8,217,171株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	781,001,594株	2017年3月期	789,465,037株

(注)基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,671,939	8.1	108,179	118.2	190,585	45.3	162,483	38.2
2017年3月期	2,472,849	2.0	49,580	△65.1	131,142	△42.0	117,573	△25.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	208.04		—					
2017年3月期	148.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,759,206	2,352,681	62.6	3,017.21
2017年3月期	3,462,492	2,238,621	64.7	2,848.54

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,352,681百万円 2017年3月期 2,238,621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2018年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策の現実化により不確実性が高まる一方、米国や中国での雇用・所得環境の改善等が消費を牽引し、全体として底堅く成長を続けました。日本経済も、米中の経済好調により輸出が伸び、底堅く推移しています。自動車市場は、全体としては成長が継続する一方、前年度に過去最高販売を記録した米国が、2009年以来の減少に転じる等、伸びは総じて鈍化傾向となりました。日本においては、軽自動車販売の回復等により、前年に引き続き前年度を上回りました。

当社は昨年「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。「環境」・「安心」はもちろん、新たに加えた「共感」の3つを軸に、新たな価値を生み出し、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、激動の環境下でも戦っていける組織へと変革するという想いを込め、組織力を高めるための「経営改革 5本の柱」を掲げました。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当連結会計年度の業績は、生産増加や払販、新規連結会社の影響により、売上収益は、5兆1,083億円（前年度比5,811億円増、12.8%増）と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力により、4,127億円（前年度比821億円増、24.8%増）、税引前利益は4,499億円（前年度比890億円増、24.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,206億円（前年度比629億円増、24.4%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加により、売上収益は3兆838億円（前年度比3,978億円増、14.8%増）と増収になりました。営業利益は、生産の増加や合理化努力により2,007億円（前年度比705億円増、54.2%増）の増益になりました。

北米地域は、払販等により、売上収益は1兆1,563億円（前年度比790億円増、7.3%増）と増収、営業利益は、償却費の増加等により425億円（前年度比174億円減、29.1%減）と減益になりました。

欧州地域は、車両生産の増加や払販により、売上収益は6,623億円（前年度比851億円増、14.7%増）と増収、営業利益は、償却費の増加等により201億円（前年度比1億円減、0.5%減）と減益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加や払販により、売上収益は1兆3,228億円（前年度比1,835億円増、16.1%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力により、1,367億円（前年度比240億円増、21.3%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は790億円（前年度比132億円増、20.0%増）と増収、営業利益は134億円（前年度比65億円増、94.7%増）と増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,137億円増加し、5兆7,644億円となりました。

負債については、社債及び借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ2,864億円増加し、1兆9,901億円となりました。

資本については、利益剰余金の増加及び投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ3,272億円増加し、3兆7,743億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により5,580億円増加、投資活動により5,291億円減少、財務活動により403億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ102億円減少し、7,833億円となりました。

営業活動により得られた資金は、税引前当期利益の増加（前年度比890億円増）等により、前年度に比べ902億円増加し、5,580億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増加（前年度比1,992億円増）及び負債性金融商品の売却又は償還による収入の減少（前年度比1,395億円減）等により、前年度に比べ4,210億円増加し、5,291億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の減少（前年度比919億円減）及び社債の償還による支出の減少（前年度比500億円減）等により、前年度に比べ2,002億円減少し、403億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績については、生産増加や拡販により、売上収益は5兆3,200億円（前年度比2,117億円増、4.1%増）、営業利益は生産増加、合理化努力あるものの、円高による為替影響や、素材費の上昇といった影響に加え、将来に向けた成長投資を加速させるため3,760億円（前年度比367億円減、8.9%減）、税引前利益は4,150億円（前年度比349億円減、7.8%減）、当期利益は3,150億円（前年度比284億円減、8.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,900億円（前年度比306億円減、9.5%減）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ =105円、1 ユーロ=130円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	793,550	783,338
営業債権及びその他の債権	876,454	993,549
棚卸資産	485,867	550,291
その他の金融資産	93,781	151,122
その他	82,398	85,533
流動資産合計	2,332,050	2,563,833
非流動資産		
有形固定資産	1,490,531	1,591,207
無形資産	22,451	76,968
その他の金融資産	1,111,945	1,330,820
持分法で会計処理されている投資	92,198	88,718
退職給付に係る資産	43,868	53,864
繰延税金資産	30,266	35,020
その他	27,453	23,987
非流動資産合計	2,818,712	3,200,584
資産合計	5,150,762	5,764,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	84,139	170,003
営業債務及びその他の債務	861,161	923,272
その他の金融負債	14,484	16,483
未払法人所得税	24,890	53,609
引当金	70,549	69,295
その他	48,588	57,674
流動負債合計	1,103,811	1,290,336
非流動負債		
社債及び借入金	266,116	303,847
その他の金融負債	9,819	10,119
退職給付に係る負債	228,576	245,387
引当金	1,529	1,515
繰延税金負債	78,243	121,272
その他	15,586	17,648
非流動負債合計	599,869	699,788
負債合計	1,703,680	1,990,124
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	265,985
自己株式	△31,191	△57,677
その他の資本の構成要素	454,445	528,418
利益剰余金	2,436,028	2,674,138
親会社の所有者に帰属する持分	3,312,724	3,598,321
非支配持分	134,358	175,972
資本合計	3,447,082	3,774,293
負債及び資本合計	5,150,762	5,764,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	4,527,148	5,108,291
売上原価	△3,769,532	△4,254,598
売上総利益	757,616	853,693
販売費及び一般管理費	△431,192	△447,732
その他の収益	27,721	34,275
その他の費用	△23,594	△27,560
営業利益	330,551	412,676
金融収益	35,487	40,532
金融費用	△9,883	△9,495
為替差損益	△3,733	△328
持分法による投資損益	8,436	6,518
税引前利益	360,858	449,903
法人所得税費用	△86,963	△106,459
当期利益	273,895	343,444
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	257,619	320,561
非支配持分に帰属	16,276	22,883

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	326.32	410.45
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	273,895	343,444
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	59,994	84,164
確定給付制度の再測定	21,660	13,035
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	10
合計	81,642	97,209
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,987	△4,346
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	477	199
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,779	△1,012
合計	△26,289	△5,159
その他の包括利益合計	55,353	92,050
当期包括利益	329,248	435,494
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	314,074	410,231
非支配持分に帰属	15,174	25,263

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高	187,457	267,640	△246,486	361,376	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	59,970	21,206
当期包括利益	—	—	—	59,970	21,206
自己株式の取得	—	—	△30,020	—	—
自己株式の処分	—	14	65	—	—
自己株式の消却	—	△1,683	245,250	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	14	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△3,009	△21,206
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,655	215,295	△3,009	△21,206
2017年3月31日残高	187,457	265,985	△31,191	418,337	—
2017年4月1日残高	187,457	265,985	△31,191	418,337	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	84,195	12,895
当期包括利益	—	—	—	84,195	12,895
自己株式の取得	—	—	△26,486	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△2,802	△12,895
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△26,486	△2,802	△12,895
2018年3月31日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2016年4月1日残高	61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
当期利益	—	—	—	257,619	257,619	16,276	273,895
その他の包括利益	△25,198	477	56,455	—	56,455	△1,102	55,353
当期包括利益	△25,198	477	56,455	257,619	314,074	15,174	329,248
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,020	—	△30,020
自己株式の処分	—	—	—	—	79	—	79
自己株式の消却	—	—	—	△243,567	—	—	—
配当金	—	—	—	△95,001	△95,001	△12,262	△107,263
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	14	11	25
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△24,215	24,215	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	△22	△22
所有者との取引額合計	—	—	△24,215	△314,353	△124,928	△12,273	△137,201
2017年3月31日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082

2017年4月1日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
当期利益	—	—	—	320,561	320,561	22,883	343,444
その他の包括利益	△7,619	199	89,670	—	89,670	2,380	92,050
当期包括利益	△7,619	199	89,670	320,561	410,231	25,263	435,494
自己株式の取得	—	—	—	—	△26,486	—	△26,486
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△97,837	△97,837	△11,569	△109,406
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△3,557	△3,557
企業結合による変動	—	—	—	—	—	31,638	31,638
利益剰余金への振替	—	—	△15,697	15,697	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△311	△311	△161	△472
所有者との取引額合計	—	—	△15,697	△82,451	△124,634	16,351	△108,283
2018年3月31日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	360,858	449,903
減価償却費	241,123	268,626
減損損失	—	1,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,494	4,372
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,787	11,167
受取利息及び受取配当金	△35,281	△39,944
支払利息	7,337	7,042
為替差損益 (△は益)	△2,153	△734
持分法による投資損益 (△は益)	△8,436	△6,518
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	6,477	3,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,541	△4,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,507	△31,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,747	△80,417
引当金の増減額 (△は減少)	△16,607	△4,785
その他	21,406	13,616
小計	545,704	591,820
利息の受取額	7,654	9,779
配当金の受取額	30,390	33,691
利息の支払額	△7,557	△7,259
法人所得税の支払額	△108,412	△70,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,779	558,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	126,464	△72,714
有形固定資産の取得による支出	△334,978	△347,973
有形固定資産の売却による収入	6,693	8,686
無形資産の取得による支出	△9,437	△20,017
資本性金融商品の取得による支出	△18,830	△116,706
負債性金融商品の取得による支出	△92,542	△52,264
資本性金融商品の売却又は償還による収入	1,312	395
負債性金融商品の売却又は償還による収入	213,597	74,119
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	—	△5,756
子会社の支配喪失による収入	—	674
その他	△316	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,037	△529,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,312	△998
借入金による調達額	76,744	113,280
借入金の返済による支出	△163,643	△71,721
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,924	△12,636
社債の発行による収入	30,000	70,000
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△95,001	△97,837
非支配持分への配当金の支払額	△12,262	△11,569
自己株式の取得による支出	△30,020	△26,486
その他	10,268	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,526	△40,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,852	1,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,068	△10,212
現金及び現金同等物の期首残高	672,482	793,550
現金及び現金同等物の期末残高	793,550	783,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,871,838	1,050,460	550,244	989,505	4,462,047	65,101	—	4,527,148
セグメント間の内部 売上収益	814,166	26,743	27,025	149,770	1,017,704	715	△1,018,419	—
計	2,686,004	1,077,203	577,269	1,139,275	5,479,751	65,816	△1,018,419	4,527,148
セグメント利益又は損失	130,154	59,959	20,168	112,740	323,021	6,893	637	330,551
金融収益								35,487
金融費用								△9,883
為替差損益								△3,733
持分法による投資損益								8,436
税引前利益								360,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	144,727	27,061	20,003	52,614	244,405	2,857	—	247,262
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	68,640	7,464	376	15,906	92,386	—	△188	92,198
非流動資産の増加額(注2)	222,802	52,090	24,156	44,501	343,549	2,176	—	345,725

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,140,729	1,122,847	620,193	1,146,037	5,029,806	78,485	—	5,108,291
セグメント間の内部 売上収益	943,073	33,405	42,139	176,786	1,195,403	513	△1,195,916	—
計	3,083,802	1,156,252	662,332	1,322,823	6,225,209	78,998	△1,195,916	5,108,291
セグメント利益又は損失	200,666	42,512	20,061	136,728	399,967	13,420	△711	412,676
金融収益								40,532
金融費用								△9,495
為替差損益								△328
持分法による投資損益								6,518
税引前利益								449,903

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	167,692	33,143	23,169	57,887	281,891	2,835	—	284,726
減損損失	—	542	612	—	1,154	—	—	1,154
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	64,309	6,790	474	17,324	88,897	—	△179	88,718
非流動資産の増加額(注2)	250,088	44,663	31,466	53,564	379,781	2,196	—	381,977

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	3,021,943	3,519,068
北米	510,048	577,623
欧州	379,381	432,620
アジア	904,414	1,045,022
その他(注1)	58,365	56,465
全社資産(注2)	276,611	133,619
連結	5,150,762	5,764,417

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	1,817,838	2,061,429
アメリカ	899,640	958,247
その他	1,809,670	2,088,615
合計	4,527,148	5,108,291

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	895,813	1,020,555
その他	617,168	647,620
合計	1,512,981	1,668,175

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産(有形固定資産及び無形資産の合計)は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2,128,244	2,341,657

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	257,619	320,561

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	789,465	781,002

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年3月9日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

- ① 社債の名称 : 第16回無担保社債
発行総額 : 300億円
利率 : 0.080%
発行価格 : 額面100円につき100円
償還期限 : 2023年3月20日
払込期日 : 2018年4月26日
資金の使途 : 社債償還資金の一部及び運転資金
- ② 社債の名称 : 第17回無担保社債
発行総額 : 200億円
利率 : 0.180%
発行価格 : 額面100円につき100円
償還期限 : 2025年3月19日
払込期日 : 2018年4月26日
資金の使途 : 社債償還資金の一部及び運転資金
- ③ 社債の名称 : 第18回無担保社債
発行総額 : 400億円
利率 : 0.315%
発行価格 : 額面100円につき100円
償還期限 : 2028年3月17日
払込期日 : 2018年4月26日
資金の使途 : 社債償還資金の一部及び運転資金